

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

会社名 株式会社テレビ東京
コード番号 9411

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tv-tokyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅谷 定彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理局長 氏名 箕輪 新一

TEL (03)3432-1212

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)(百万円未満は切り捨てて表示しております)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	106,775	7.6	4,365	33.5	4,532	20.4
16年3月期	99,203	2.0	3,269	79.5	3,763	56.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,583	130.2	126 41		7.0	6.2	4.2
16年3月期	1,122	69.1	57 62		3.5	5.6	3.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 19,954,524株 16年3月期 18,645,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	30 00	7 50	22 50	619	23.7%	1.7%
16年3月期	15 00		15 00	279	26.0%	0.8%

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円 50銭 記念配当 10円 00銭

16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	76,647	40,961	53.4	1,981	15
16年3月期	69,226	32,996	47.7	1,767	17

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 20,644,900株 16年3月期 18,645,000株

期末自己株式数 17年3月期 100株 16年3月期 なし

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,200	2,700	1,600	10 00		
通期	107,700	5,100	3,000		10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円31銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料の11ページをご参照ください。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,291		10,908	
2		受取手形	2,546		2,503	
3		売掛金	17,327		17,378	
4		制作勘定	12,293		10,944	
5		貯蔵品	6		4	
6		前払費用	312		316	
7		繰延税金資産	581		547	
8		その他	505		437	
		貸倒引当金	48		32	
		流動資産合計	34,816	50.3	43,008	56.1
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	7,287		7,233	
		(2) 構築物	528		522	
	2	(3) 機械及び装置	5,252		4,253	
		(4) 車両運搬具	19		12	
		(5) 工具器具備品	128		210	
		(6) 土地	4,286		4,286	
		(7) 建設仮勘定	74		126	
		有形固定資産合計	17,577	25.4	16,646	21.7
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	1,760		1,472	
		(2) その他	26		22	
		無形固定資産合計	1,786	2.6	1,495	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,612		7,276	
(2) 関係会社株式		1,193		1,212	
(3) 従業員長期貸付金		199		169	
(4) 破産債権等					
(5) 長期前払費用		6		2	
(6) 繰延税金資産		2,985		2,680	
(7) 差入保証金		2,808		2,840	
(8) 敷金		1,081		1,131	
(9) その他		158		185	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		15,046	21.7	15,498	20.2
固定資産合計		34,410	49.7	33,639	43.9
資産合計		69,226	100.0	76,647	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1					4
2	5	3,393		3,535	
3		200		200	
4					
4		777		777	
5					
5		1,000			
6		1,329		430	
7	5	8,611		8,109	
8		1,025		1,370	
9		17		433	
10	5	1,219		2,192	
11	5	3,678		4,610	
12		10		5	
		21,263	30.7	21,668	28.3
流動負債合計					
固定負債					
1		3,900		3,900	
2		4,831		4,054	
3		5,822		5,708	
4		292		208	
5		119		145	
		14,966	21.6	14,017	18.3
		36,229	52.3	35,686	46.6
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	6,784	9.8	8,910	11.6
資本剰余金					
1		5,343		8,684	
		5,343	7.7	8,684	11.3
利益剰余金					
1		410		410	
2					
		17,400		18,100	
3		2,530		3,931	
		20,340	29.4	22,441	29.3
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		527	0.8	924	1.2
自己株式					
	4			0	0.0
資本合計					
		32,996	47.7	40,961	53.4
負債及び資本合計					
		69,226	100.0	76,647	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 放送事業収入		90,741			97,765		
2 その他事業収入		8,461	99,203	100.0	9,010	106,775	100.0
売上原価							
1 放送事業原価		62,611			65,938		
2 その他事業原価		7,427	70,038	70.6	7,853	73,791	69.1
売上総利益			29,164	29.4		32,984	30.9
販売費及び一般管理費	2						
1 代理店手数料		16,239			18,060		
2 貸倒引当金繰入額		3					
3 人件費		3,773			3,746		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		73			69		
5 退職給付費用		106			232		
6 業務委託費		1,396			1,423		
7 租税公課		83			224		
8 賃借料		789			800		
9 減価償却費		137			419		
10 水道光熱費		71			71		
11 広告宣伝費		1,307			1,399		
12 その他		1,910	25,894	26.1	2,169	28,618	26.8
営業利益			3,269	3.3		4,365	4.1
営業外収益							
1 受取利息		11			12		
2 受取配当金	1	335			195		
3 賃貸料収入	1	318			295		
4 放送関連業務受託収入		40			39		
5 字幕放送助成金		55			33		
6 その他		113	874	0.9	63	639	0.6
営業外費用							
1 支払利息		111			112		
2 社債利息		240			145		
3 その他		28	380	0.4	214	473	0.5
経常利益			3,763	3.8		4,532	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		310	310	0.3			
特別損失							
1 固定資産除却損		122					
2 投資有価証券等評価損	3	2,093	2,216	2.2			
税引前当期純利益			1,856	1.9		4,532	4.2
法人税、住民税及び 事業税		1,621			1,880		
法人税等調整額		886	734	0.7	68	1,948	1.8
当期純利益			1,122	1.2		2,583	2.4
前期繰越利益			1,408			1,503	
中間配当額						154	
当期末処分利益			2,530			3,931	

売上原価明細書

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,097	41.8	25,349	39.3
労務費		5,706	9.1	5,937	9.2
経費		30,719	49.1	33,219	51.5
当期総製造費用		62,523	100.0	64,507	100.0
期首制作勘定残高		10,072		9,984	
合計		72,595		74,491	
期末制作勘定残高		9,984		8,553	
放送事業原価		62,611		65,938	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 番組購入費 24,509百万円 中継権利金 1,259百万円 その他 328百万円 合計 26,097百万円	2	材料費の内訳 番組購入費 24,084百万円 中継権利金 982百万円 その他 282百万円 合計 25,349百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 11,123百万円 支払電波料 7,129百万円 出演料 1,500百万円 旅費交通費 896百万円 設備費 732百万円 賃借料 1,669百万円 減価償却費 1,546百万円 配分金及び印税 1,968百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 11,693百万円 支払電波料 7,009百万円 出演料 1,741百万円 旅費交通費 961百万円 設備費 1,004百万円 賃借料 2,648百万円 減価償却費 2,088百万円 配分金及び印税 2,550百万円

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,336	18.9	1,786	22.5
労務費		664	9.4	620	7.8
経費		5,072	71.7	5,527	69.7
当期総製造費用		7,073	100.0	7,934	100.0
期首制作勘定残高		2,663		2,309	
合計		9,736		10,244	
期末制作勘定残高		2,309		2,390	
その他事業原価		7,427		7,853	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 権利取得費 1,333百万円 その他 3百万円 合計 1,336百万円	2	材料費の内訳 権利取得費 1,785百万円 その他 1百万円 合計 1,786百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 556百万円 配分金及び印税 747百万円 出演料 97百万円 旅費交通費 56百万円 設備費 96百万円 賃借料 36百万円 減価償却費 20百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 424百万円 配分金及び印税 313百万円 出演料 23百万円 旅費交通費 35百万円 設備費 4百万円 賃借料 54百万円 減価償却費 17百万円

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,530		3,931
利益処分額					
1 配当金		279		464	
2 取締役賞与金		48		61	
3 任意積立金					
別途積立金		700	1,027	1,000	1,525
次期繰越利益			1,503		2,406

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	(1) 制作勘定 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る退職給付債務の差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当期において一括して費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」については、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「広告宣伝費」は1,232百万円でありませ</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,747百万円</p> <p>構築物 774百万円</p> <p>機械及び装置 12,114百万円</p> <p>車両運搬具 188百万円</p> <p>工具器具備品 572百万円</p> <hr/> <p>合計 15,397百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 2,080百万円</p> <p>構築物 825百万円</p> <p>機械及び装置 13,651百万円</p> <p>車両運搬具 165百万円</p> <p>工具器具備品 591百万円</p> <hr/> <p>合計 17,315百万円</p>
<p>2 機械及び装置の当期末取得価額から国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額31百万円が控除されております。</p>	<p>2</p>
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 18,645,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 20,645,000株</p>
<p>4</p>	<p>4 自己株式数</p> <p>普通株式 100株</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 689百万円</p> <p>未払費用 1,130百万円</p> <p>預り金 3,533百万円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 607百万円</p> <p>未払費用 953百万円</p> <p>預り金 4,556百万円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。</p>
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">527百万円</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">924百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は84百万円であります。</p> <p>3 投資有価証券等評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	286百万円	賃貸料収入	195百万円	投資有価証券評価損	2,064百万円	関係会社株式評価損	13百万円	ゴルフ会員権評価損	16百万円	計	2,093百万円	<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p> <p>3</p>	受取配当金	145百万円	賃貸料収入	206百万円
受取配当金	286百万円																
賃貸料収入	195百万円																
投資有価証券評価損	2,064百万円																
関係会社株式評価損	13百万円																
ゴルフ会員権評価損	16百万円																
計	2,093百万円																
受取配当金	145百万円																
賃貸料収入	206百万円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,571</td> <td>1,918</td> <td>2,653</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>394</td> <td>295</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>458</td> <td>61</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,424</td> <td>2,275</td> <td>3,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,571	1,918	2,653	車両運搬具	394	295	98	工具器具備品	458	61	396	合計	5,424	2,275	3,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,096</td> <td>2,764</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>394</td> <td>361</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71</td> <td>20</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,562</td> <td>3,147</td> <td>2,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,096	2,764	2,332	車両運搬具	394	361	32	工具器具備品	71	20	50	合計	5,562	3,147	2,415
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	4,571	1,918	2,653																																						
車両運搬具	394	295	98																																						
工具器具備品	458	61	396																																						
合計	5,424	2,275	3,148																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	5,096	2,764	2,332																																						
車両運搬具	394	361	32																																						
工具器具備品	71	20	50																																						
合計	5,562	3,147	2,415																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	910百万円	1年超	2,316百万円	合計	3,227百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	720百万円	1年超	1,719百万円	合計	2,440百万円																												
1年内	910百万円																																								
1年超	2,316百万円																																								
合計	3,227百万円																																								
1年内	720百万円																																								
1年超	1,719百万円																																								
合計	2,440百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	801百万円	減価償却費相当額	765百万円	支払利息相当額	46百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	945百万円	減価償却費相当額	900百万円	支払利息相当額	50百万円																												
支払リース料	801百万円																																								
減価償却費相当額	765百万円																																								
支払利息相当額	46百万円																																								
支払リース料	945百万円																																								
減価償却費相当額	900百万円																																								
支払利息相当額	50百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び当事業年度(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与	未払賞与
414百万円	392百万円
未払事業税	未払事業税
112百万円	110百万円
制作勘定	制作勘定
23百万円	15百万円
未払事業所税	未払事業所税
16百万円	17百万円
貸倒引当金	その他
9百万円	11百万円
その他	繰延税金資産合計
4百万円	547百万円
繰延税金資産合計	
581百万円	
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
2,112百万円	2,148百万円
投資有価証券	投資有価証券
819百万円	806百万円
ソフトウェア	ソフトウェア
191百万円	172百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
118百万円	84百万円
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
93百万円	86百万円
その他	その他
9百万円	11百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,344百万円	3,310百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
358百万円	629百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
358百万円	629百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,985百万円	2,680百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.49%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.89%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.35%
	住民税均等割
	0.18%
	加算税・延滞税等
	0.37%
	その他
	0.41%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.99%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 期 比 増減金額	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
タ イ ム 収 入	57,503	58.0	61,161	57.3	3,657	6.4
ス ポ ッ ト 収 入	24,819	25.0	27,901	26.1	3,081	12.4
(小 計)	(82,323)	(83.0)	(89,062)	(83.4)	(6,739)	(8.2)
番 組 販 売 収 入	6,245	6.3	6,865	6.4	620	9.9
B S 収 入	2,173	2.2	1,837	1.7	336	15.5
放 送 事 業 収 入 合 計	90,741	91.5	97,765	91.5	7,023	7.7
ソ フ ト ラ イ ツ 収 入	6,805	6.9	7,209	6.8	403	5.9
イ ベ ン ト 収 入	1,457	1.4	1,528	1.4	70	4.9
そ の 他 の 収 入	198	0.2	272	0.3	73	37.0
そ の 他 事 業 収 入 合 計	8,461	8.5	9,010	8.5	548	6.5
合 計	99,203	100.0	106,775	100.0	7,571	7.6